

不当労働行為救済申立書


平成 年 月 日

東京都労働委員会 会長 殿

申立人 所在地 〒
名称
代表者役職氏名
電話 FAX
(個人申立ての場合は、住所、氏名、電話、FAXを記載してください。)

被申立人 所在地 〒
名称
代表者役職氏名
電話 FAX

被申立人の行為は、次のとおり労働組合法第7条第 号に該当する不当労働行為であるので、審査の上、下記の救済命令を発するよう申し立てます。

申立人 名称
代表者役職氏名 
(署名又は記名押印。個人申立ての場合は、氏名を記載してください。)

請求する救済の内容 (1、2…のように箇条書き)

【労働組合法第7条第1号又は第4号該当の場合の例】

- 被申立人は、組合員〇〇に対する平成〇年〇月〇日付解雇通知を取り消し、同人を原職に復帰させ、解雇の翌日から復帰までの間の賃金相当額を支払わなければならない。
- 被申立人は、組合員〇〇の〇年度の賃金を〇級〇号に是正し、既に支払われた賃金・一時金との差額を支払わなければならない。

【労働組合法第7条第2号該当の場合の例】

- 被申立人は、申立人組合が平成〇年〇月〇日付けで申し入れた〇〇についての団体交渉を、〇〇を理由に拒否してはならない。

【労働組合法第7条第3号該当の場合の例】

- 被申立人は、管理職らをして申立人組合の活動に対する批判、誹謗などの言動を行わせてはならない。

不当労働行為を構成する具体的事実（各事実に対応する書証の番号を記載してください。）

【労働組合法第7条第1号該当の場合の記載要領】

① 解雇・配転・処分などの場合

- ・ 解雇などの年月日・理由
- ・ 解雇などの理由に対する反論
（解雇などの真の理由が、組合活動をしたことによるものであるなどの事実とその主張）

② 昇給・昇格などの差別の場合

- ・ 差別を受けた時期・内容
- ・ 差別を受けたことに対する反論
（差別の真の理由が、組合活動をしたことによるものであるなどの事実とその主張）

【労働組合法第7条第2号該当の場合の記載要領】

- ・ 団体交渉を申し入れた年月日・交渉事項
- ・ 使用者が団体交渉を拒否した年月日・理由

【労働組合法第7条第3号該当の場合の記載要領】

- ・ 使用者が労働組合の結成・運営に支配介入した事実（いつ、誰が、どこで、誰に、どうしたか）

【労働組合法第7条第4号該当の場合の記載要領】

- ・ 不利益取扱いのあった年月日・理由
- ・ 不利益取扱いの理由に対する反論（不利益取扱いの真の理由が、労働委員会の手続に参加したことによるものであるとの事実とその主張）